

# 省力化投資促進プラン —製造業（食品）— （案）

令和7年5月14日  
農林水産省

# 目次

- 0 プランの概要
- 1 実態把握の深掘
  - 1.1 人手不足の状況把握
  - 1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）
- 2 多面的な促進策
  - 2.1 投資補助・金融支援
  - 2.2 優良事例の横展開のための支援策
  - 2.3 サプライチェーン全体での標準化と協調領域の深掘
- 3 サポート体制の整備・周知広報
  - 3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築
  - 3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及のための工程表
- 4 目標とKPIの設定
- 5 スケジュール

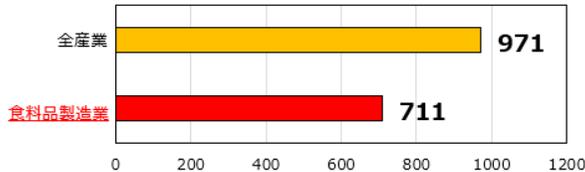
# 省力化投資促進プラン（食品製造業）概要

## 実態把握の深堀

- ・ 中小・零細企業が太宗を占める食品製造業は、他産業と比較して労働生産性が低い水準。
- ・ 業種（小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る）、工程（前工程・後工程等）によって省力化の取組度合いは様々。

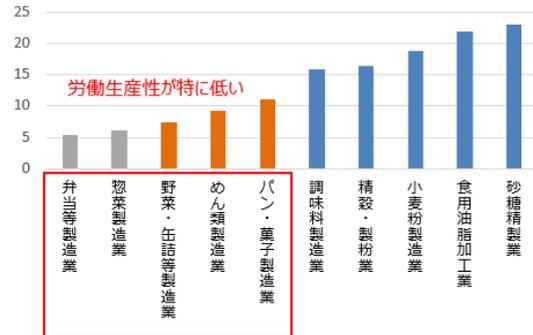
### ■ 食品製造業の労働生産性

(万円)



### ■ 食品製造業の労働生産性（業種別）

(百万円)

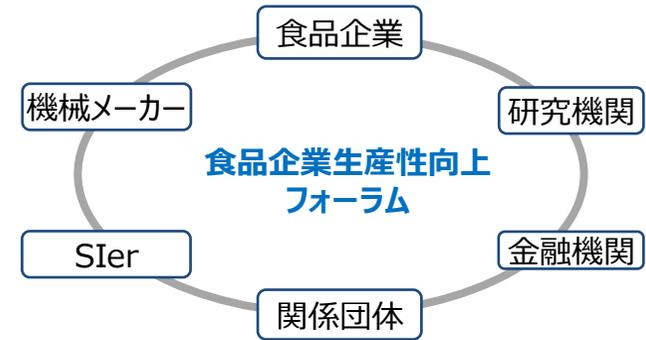


## 多面的な促進策

- ・ SBIR予算を活用したスタートアップ支援、R6年度補正予算を活用した中堅・中小への新技術導入支援を実施。
- ・ 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援、中小企業省力化投資補助金等を総動員。
- ・ 生産性向上に関する優良事例については、HP等を活用して横展開を実施。

## サポート体制の整備・周知広報

- ・ 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する情報提供・相談への対応を実施。
- ・ 令和7年度より「食品企業生産性向上フォーラム」を創設し、生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポート。



## 目標、KPI、スケジュール

目標 (2029年度)		KPI
製造業の労働生産性	製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを旨とする(2024年度基準)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）：2030年までに累計200件</li> <li>・ 支援策等の網羅的な周知：2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社</li> </ul>

### 投資補助

2025年～2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援

### サポート体制

2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施

### 優良事例の横展開

2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開

# 1 実態把握の深掘

## **1.1 人手不足の状況把握**

- 食品製造業は、約**128万人**の大きな雇用機会を創出。常用雇用者のうち**半数**が派遣・パート・アルバイト。
- 食品製造事業者の約**98%**が従業者数300人未満の中小・零細企業。

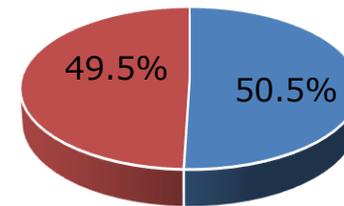
## ■ 食品製造業の事業所数、従業員数の状況

4万か所以上の事業所  
127万人を超える従業者数

	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)
民営事業所	43,751	1,276,920 (2.2%)
うち個人	9,484	36,499 (0.8%)
うち法人	34,088	1,239,121 (2.3%)

資料：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」(令和3年)  
注：( )は全産業に占める割合。  
食料品製造業の値。

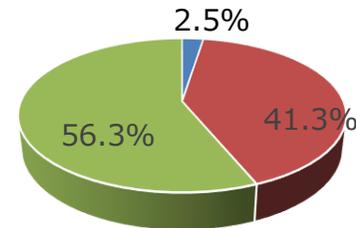
## ■ 食品製造業における派遣・パート・アルバイト労働者の比率



■ 正規雇用者 ■ 派遣・パート・アルバイト労働者

資料：総務省「国勢調査」(令和2年)を基に農林水産省にて作成  
注：食料品製造業の値。

## ■ 食品製造業の規模別構造



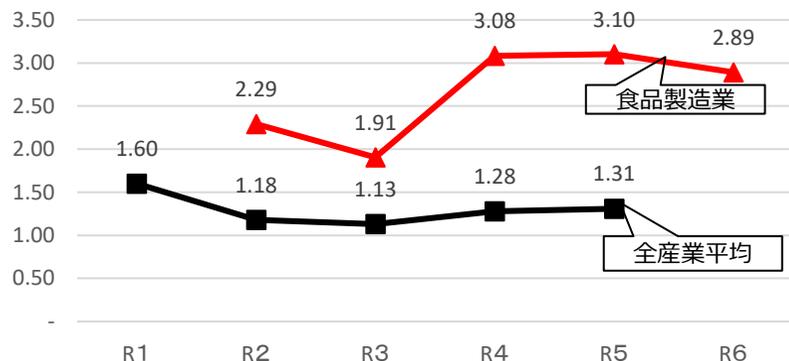
従業者数300人未満の  
中小・零細企業の割合  
: 97.6%

■ 大企業 ■ 中小企業 ■ 零細企業

資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査」  
注：本資料において、零細企業＝事業所の従業者数が19人以下、中小企業＝事業所の従業者数が20以上299人以下、大企業＝事業所の従業者数が300人以上と整理。

- 食品製造業の有効求人倍率は、全産業平均に比べて**高い水準**で推移。
- 地域的に見ると、食品製造業の有効求人倍率は、都市部より**地方の方が高い傾向**。

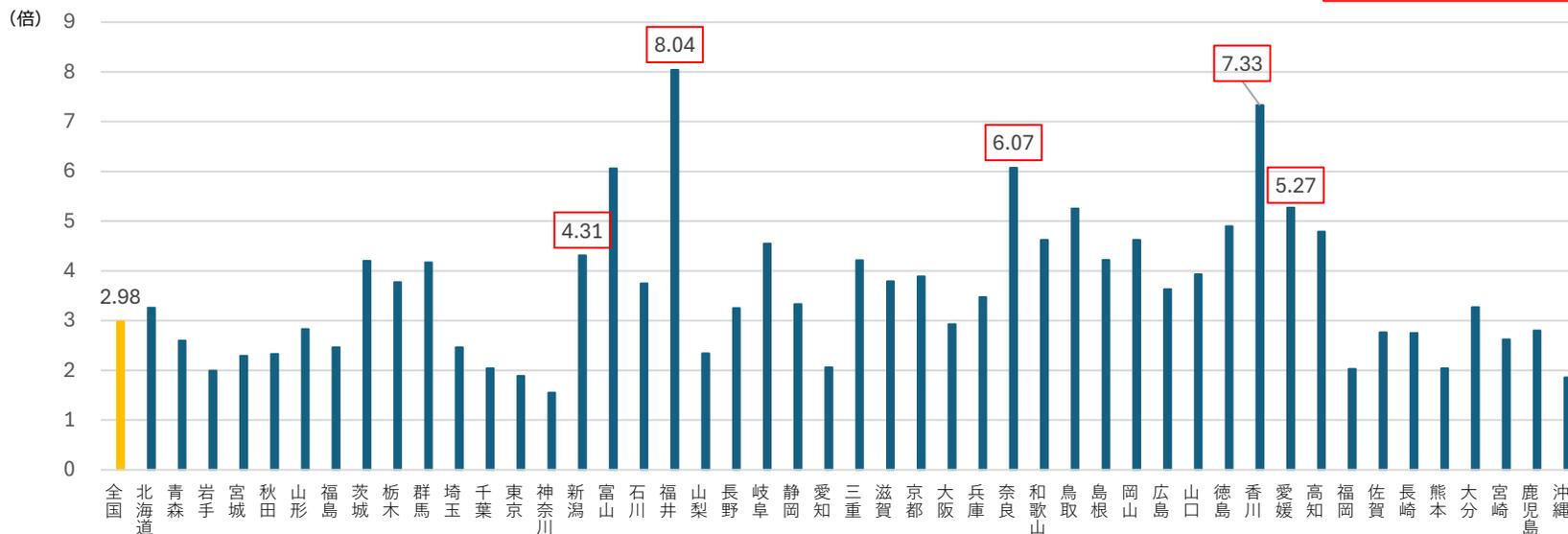
## ■ 有効求人倍率の推移



近年は全産業平均の2倍以上の値で推移

資料：厚生労働省データを元に農林水産省にて算出  
※食料品製造業の値

## ■ 都道府県別有効求人倍率



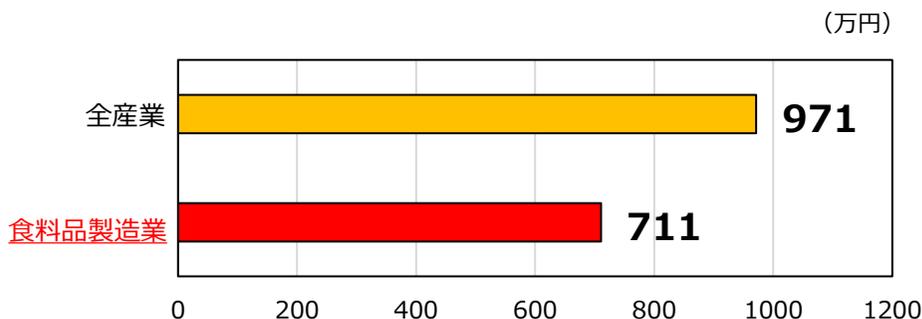
福井県、香川県、奈良県、愛媛県、新潟県等の有効求人倍率が高い

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和5年度）  
注：令和6年10月～12月の値である

- 製造や盛付け等、人手を要する工程が多い中で、他産業と比較して**労働生産性が低い水準**。
- 業種別に見ると、弁当、惣菜、野菜缶詰、めん類、パン・菓子製造業において、特に労働生産性が低い。

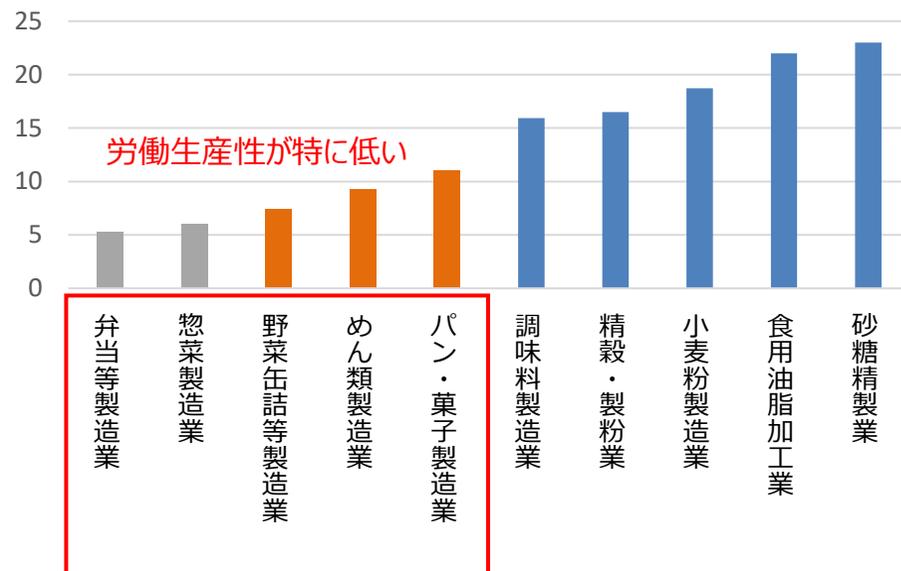
## ■ 食品製造業の労働生産性

労働生産性は711万円と低い



## ■ 食品製造業の労働生産性（業種別）

(百万円)



- 機械開発中の業種（社会実装に向けてSBIR予算を活用）
- 機械は開発されているものの、導入が遅れている業種
- 機械化が進んでいる業種

資料：経済産業省「2024年企業活動基本調査速報－2023年度実績－」を基に農林水産省作成  
 注1：労働生産性：従業員一人あたりの年間付加価値額（万円）  
 注2：「食料品製造業」における付加価値額を常時従業者数で除したもの（万円/人）。

資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査（産業別統計表データ）－2022年実績－」  
 ※弁当等製造業は「すし・弁当・調理パン等製造業」、野菜缶詰等製造業は「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品を指す」。

## **1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの 収集と整理（モデル化）**

- 食品製造業は、機械を活用して大量生産を行う小麦粉製造業等から、人手作業による少量・多品種生産を行う惣菜製造業等まで様々。各事業者の**実態に応じて「省力化レベル」の目標を設定。**

【食品製造業】	業務一覧(計10業務)								
	業種横断的(計7業務)						業種別(計3業務)		
	総務・人事・ 労務・給与	会計・財務・ 経営	決済・債権債務・ 資金回収	営業・広報	在庫管理 受注	清掃	前工程	後工程	DX・IoT
レベル3 (目標となる優良事例)	◎	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎
レベル2 (ベンチマークとなる事例)	○	○	-	○	○	○	○	○	○
レベル1 (平均的な事例)	○	○	-	-	○	-	-	-	○

【凡例】 ◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、-：進めていない

【記載の考え方】 レベル3：目標となる優良事例 レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例

（※注）【前工程】原材料処理、製造、成型等 【後工程】充填、包装、検品、箱詰め等

○ 省力化の効果を発揮するためには、**自動成型機・包装機の導入**や、**工場レイアウトの見直し**等が重要。

		○となる目安 (取組例)	◎となる目安 (取組例)	
業務一覽	業種横断的	総務・人事・労務・給与	・ ITツールの導入(労務管理ソフト等) 等	・ 業務の棚卸と見直し、人事制度や勤務形態の変更 等
		会計・財務・経営	・ ITツールの導入(会計ソフト等) 等	・ 原価管理の最適化 等
		決済・債権債務・資金回収	・ 省力化製品の導入(自動券売機等) 等	・ 無人決済 等
		営業・広報	・ ITツールの導入(YouTube、SNS等) 等	・ 各種データ活用によるマーケティング 等
		受注・在庫管理	・ ITツールの導入(受発注システム、在庫管理システム) 等	・ AIや各種データを活用した受注・在庫管理の最適化 等
		清掃	・ 省力化製品の導入(清掃ロボット等) 等	・ 省力化製品(清掃ロボット等)を活用しやすいレイアウトへの変更 等
	業種別	前工程(原材料処理、製造、成型 等)	・ 省力化製品の導入(自動成型機等) 等	・ 自動成型機等を活用しやすい工場レイアウトへの変更 等
		後工程(充填、包装、検品、箱詰め 等)	・ 省力化製品の導入(包装機、パレタイザー等) 等	・ 包装機、パレタイザー等を活用しやすい工場レイアウトへの変更 等
		DX・IoT	・ ITツールの導入(生産状況の見える化) 等	・ 生産状況の見える化による業務最適化と業務外労働の縮減 等

資料：食品製造事業者ヒアリング等をもとに、農林水産省作成。

## 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業

## 包装充填機とパレタイザーの導入

業種としては労働生産性は低いものの、充填包装機、パレタイザー等の導入事例も存在

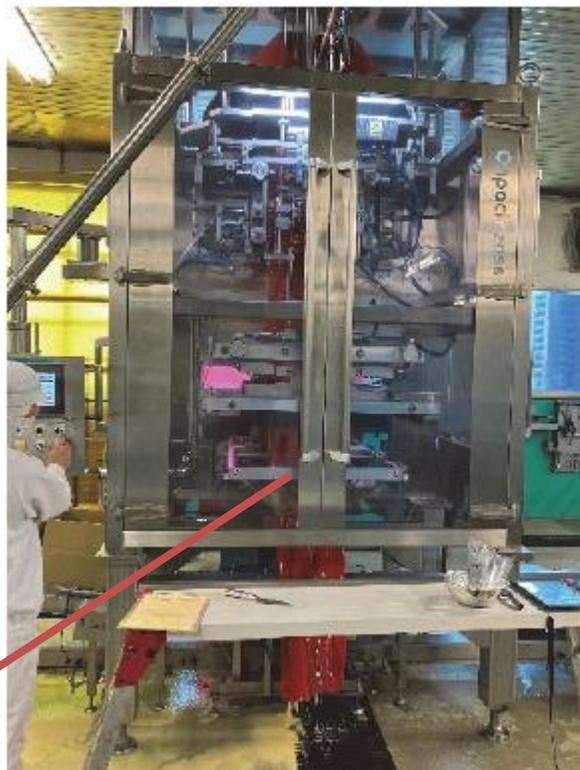
（導入前）

冷凍製品のシール作業や梱包作業、荷積みは全て手作業で実施



（導入後）

- 包装充填機の導入により充填から梱包までほぼ自動化。
- パレタイザーの導入により荷積みは完全自動化。



パレタイザー：  
重量物・冷凍物の長時間の荷  
積みも可能に。



縦ピロー包装充填機：

充填する生姜やニンニクは液体とは異なり、それぞれに品質の特徴や特性があるため、充填の流量の調整を綿密に行い、安定稼働にこぎつけた。



## めん類製造業

## 製造工程におけるIoT監視システムの導入

製造工程におけるIoT監視システムを導入するなど、DX化に取り組む事業者も存在

（導入前）

製造工程において、機械トラブルが発生しても、経年劣化なのか、麺が詰まった一時停止なのか正しく判別できない状況。



（導入後）

工場から離れた事務所でも一つ一つの設備が正常に稼働しているか一目瞭然に。

事務所PCの管理画面  
極力簡素化し、色で現在の機械設備の状況が確認できる。



製造ラインを流れるそば。切れ端が詰まっていないかセンサーが感知する。



投入口が詰まる前にセンサーが感知し、回転灯が起動し、サイレンが鳴る。

## パン・菓子製造業

### 攪拌ミキサーのカスタマイズと運搬ライン化

省力化技術の新規導入に限らず、既存設備のカスタマイズ等、取り組みやすい点から対応

(導入前)

20kgの袋入り小麦粉を作業員が持ち上げてミキサーに投入。  
練った生地も作業員が持ち運ぶ状況。



(導入後)

- 原料ミキサーの粉体投入を機械化し、投入動作を軽減。
- 生地が入ったタンクを載せたカート及びレールを設置し、運搬の負担を軽減。



生地タンクから焼成機の投入  
口までレールを敷き、練った生  
地はカートに入れてスムーズ  
に運べるように改変。

原料投入口を改変し、重い袋  
を持ち上げることなく投入でき  
るよう。



## 2 多面的な促進策

## **2.1 投資補助・金融支援**

## <既存施策>

- 令和5年度から**中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR）**を活用。**業界初の実用化**に向けて、惣菜工場における**盛付工程**（容器供給、惣菜盛付等）の自動化を実装。
- 農林水産省令和6年度補正予算を活用。食品製造事業者による**生産性向上のモデルとなる新技術（機械設備等）の導入**を支援。

- **食品産業における食品ハンドリング技術の革新と社会実装**  
（コネクテッドロボティクス(株)、(株)FingerVision、(株)Closer）

食品製造で最も機械化が遅れている惣菜、弁当製造において、業界で初めて**惣菜盛付ロボットシステムの実用化**を目指す。

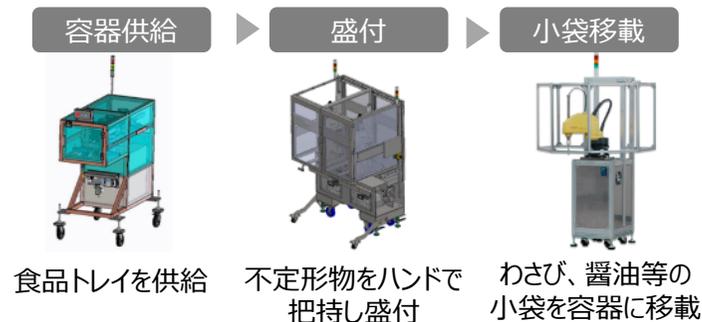
多品種の惣菜具材に対応した多様なロボットハンドの開発等を通じ、最終的に**廉価版ロボットシステムの開発を実現**。

- **生産性向上に資する新技術（機械設備等）の導入を支援**

中堅・中小の食品製造事業者を対象に、**新規性・先導性の高い技術の設備投資**を支援。

食品製造業界において**生産性向上のモデルとなる新技術の導入**を促進。

### 農林水産省中小企業イノベーション創出事業 ※SBIR制度に基づく事業



容器供給、惣菜盛付等の工程を一連のラインで開発・実証

### 新技術導入緊急対策事業（令和6年度補正予算）

#### イメージ図（自動箱詰め装置の導入）



製品への箱詰め作業は人が実施

労働生産性の向上・人手不足の解消

## 日本政策金融公庫による資金繰り支援

- 日本政策金融公庫において、中小の食品製造事業者を対象とする**設備投資への各種資金繰り支援**を実施。

### ○日本政策金融公庫による資金繰り支援

#### ◆ **特定農産加工資金**

農産加工品等及びその原材料農産物の輸入に係る事情の著しい変化の影響を受ける食品製造事業者に対し、新しい商品の開発・製造、商品の品質向上・コスト削減のための機械・設備の導入等に必要な資金を融資。

※特定農産加工業者、関連農産加工業者、調達安定化計画の承認を受けた事業者等が対象。

貸付限度額：負担額の80%

貸付利率：1.45%～2.20%

貸付期間：10年超25年以内

#### ◆ **食品流通改善資金「生製提携資金」**

食品等製造業者等と農林漁業者等との提携事業について、農林水産物の生産に必要な食品等の製造施設・流通施設等の取得等に必要な資金を融資（農林漁業投資と併せて行う必要あり）。

※中小企業者、協同組合等が対象

融資限度額：負担額の80%

貸付利率：1.15%～2.05%

貸付期間：25年以内（中小企業者は10年超25年以内）

## 省力化投資補助金（カタログ注文型）の対象製品例（食品製造業）

### 食品製造事業者向け製品カテゴリ

機器名称	食品包覆機 (食品包あん機、餃子成型機等)	検品・仕分システム	オートラベラー	インライン非破壊検査装置
用途・機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>和洋菓子や調理食品などの製造工程で、具材を生地で包み込む作業を自動で実施。</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業員が目視で実施していた検品・仕分業務を自動化。</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品へのラベル貼付作業を自動化。</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>エックス線、超音波等を活用し、製品を破壊せずに内部品質等を正確に検査。</li> </ul> 
導入効果 (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>熟練の作業員が手作業で行うことが多い、成型・包あん作業を効率よく実施。</li> <li>生産性の向上とともに品質の均一化を実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大幅な業務効率化を実現。</li> <li>人手作業では見逃しがちなミスを削減。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業時間を削減。</li> <li>手貼り作業では発生し得る品質のバラつきが発生しないため、確認工程も不要に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理や不良品の早期発見に貢献。</li> <li>品質の均一化と生産効率の向上を実現。</li> </ul>
平均価格帯	数百万円～数千万円程度	数百万～1,000万円程度	数百万円程度	300万円程度

## IT導入補助金の活用例（食品製造業）

食品製造業

カメヤ食品株式会社

ITツール導入前

課題



- 製造現場での帳票の記録漏れや記入ミスが多発
- 転記・承認作業により管理職（工場長等）の残業が常態化

成果

- 帳票の記録漏れや記入ミス等、**現場の作業ミスを大幅に削減**
- 製造工程のマネージメントを行う管理職の**確認工数を大幅に削減**

導入ツール

導入ツール

電子帳票ツール

特徴

- 帳票のデジタル化で、点検・記録が効率的に
- 画像により信憑性の高い記録 等

事業者情報

所在地

静岡県

資本金

48,900千円

従業員数

100人

設立

1947年

URL

<https://kameya-foods.co.jp/>

特徴

漬物や佃煮、乾物、おろしわさび等の製造・加工・販売

✓ 対応策

電子帳票ツールの導入

ITツール導入後

効果



- 自動アラート機能でミスを防止
- 記載内容の自動チェック・一括承認、捺印オンライン化
- 画像取り込み、メール送信等、レポート作成に係る作業を完全自動化

## **2.2 優良事例の横展開のための支援策**

## <既存施策>

- 中堅・中小の食品製造事業者における**生産性向上に関する優良事例集**を作成し、HPで公開。
- 過去事業で採択した優良事例についても動画配信で紹介。

### 優良事例の横展開

- 食品製造業における生産性向上の取組状況や課題について、業界網羅的に実施したアンケート調査に基づき、約50社の優良事例を抽出

<https://xbusiness.jp/nosui/>

## <公開内容>

- ✓ 受注、生産、品質管理、梱包・運搬、事務管理等の各工程における自動化、ロボット導入、DX・IoT化等の事例



令和6年度当初予算「食品産業経営合理化推進委託事業」

### 優良事例の横展開

- 食品製造事業者におけるAI、ロボット等を活用したモデル的な取組について、採択事例を動画で紹介

<https://jmac-foods.com/maff-seisansei-case/>



カキフライの搬送自動化（クニヒロ）



経節製造の籠立て及び煮熟工程の完全自動化（カネニシ）

令和4年度補正予算「食品産業労働生産性向上技術導入実証事業」

## **2.3 サプライチェーン全体での標準化と協調領域の深掘**

- 機械化の遅れている惣菜盛付工程において、**全行程ロボット化・現場実装**を実現するため、ユーザー企業とロボットベンダー企業との協創プロジェクト（食品TC）が進行。

## 食品TC



農水省・経産省

企業間の取組を推進

横展開に資する開発要素を  
特定・合意した上で  
開発・実装・改良

ロボットベンダー

ユーザー

開発・実装成果の  
共有・フィードバック

2021	2022	2023	2024
 業界初の惣菜盛付ロボットシステム（ポテトサラダ盛付）初号機を開発・実装	<b>自動化工程の対象拡大</b> 前工程（トレー供給）や後工程（蓋閉め）の自動化システム初号機の開発・改良	<b>多品目化・フルライン化</b> 前工程から後工程まで一気通貫の自動化フルラインの開発・実装	<b>対応品目の拡大</b> 麺惣菜や寿司弁当のシステム開発 ほぼ全ての盛付現場に対応可能
	<b>多品目化・他業種への展開</b> 異なる品目、業態への実装に向けた改良・実装	<b>多品目化・他業種への展開</b> コンビニエンスストア向けに適した惣菜盛付システムの改良・実装	<b>同一システムを別工場に展開</b> 同一システムを別会社の工場で展開し稼働実証 横展開の事例を創出
	<b>弁当盛付ラインの開発</b> 業界初の弁当盛付ロボットシステム初号機を開発・実装	<b>弁当盛付ラインの開発</b> 更なる多品目化と処理能力の向上のための開発と実装例、具材を5個同時処理	<b>完成品の搬送も新開発</b> 冷蔵庫／冷凍庫を行き来し、エレベータ連携も行うAMRを開発、実装

- 技術的に、**ほぼ全ての現場に対応可能**なロボットシステムソリューションを開発。
- 別品目のシステムを**互いに組み合わせることが可能**。
- 今後はこれらシステムを横展開。

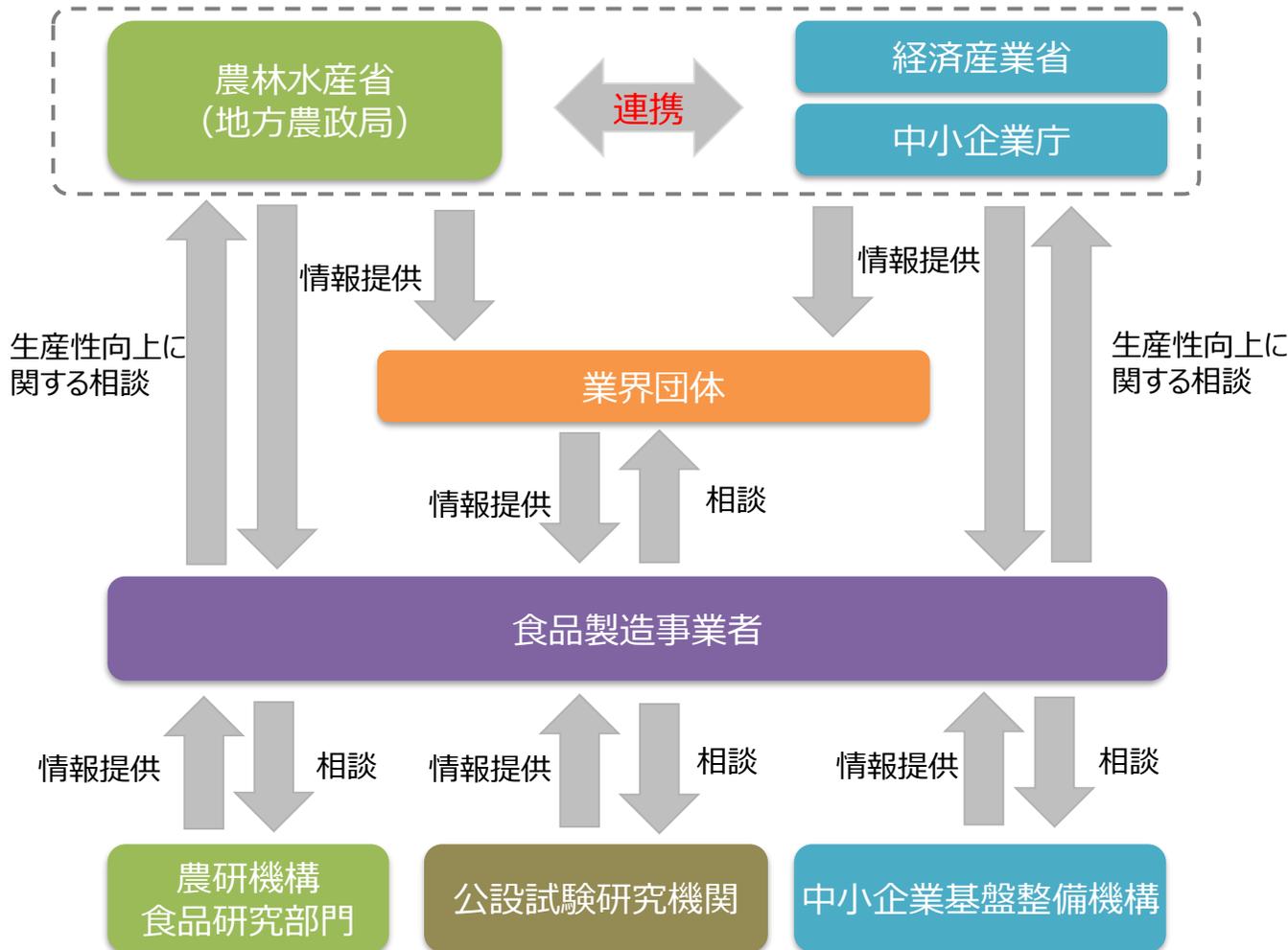
農水省と経産省が連携して、量産化による低価格化を図り、業界への導入・普及を推進

### **3 サポート体制の整備・周知広報**

## **3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築**

- 農林水産省と経済産業省等が連携し、各種施策や補助事業等の情報提供を実施。食品製造事業者からの相談にも随時対応。

## ■ 農林水産省と経済産業省等の連携



### <業界団体を通じた情報提供>

農水省・経産省の双方が所管する業界団体と連携しながら、食品製造事業者をサポート。

- 大手食品企業等（約130社）を会員とする食産センターに加え、各業界団体（約120団体）を通じ、業界全体に情報を発信。
- 日本食品機械工業会が食品製造事業者向けに提供する情報サイト（会員数9,000社程度）を通じて情報を発信。

## **3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及と 現場支援のための工程表**

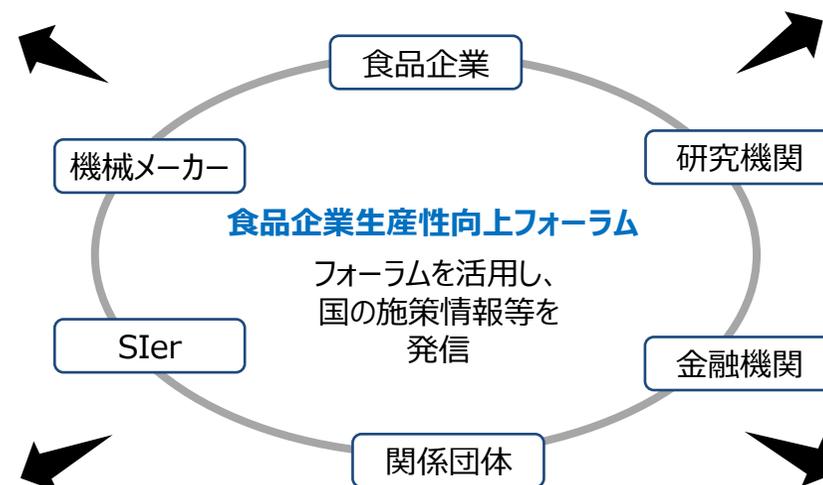
- 令和7年4月に、食品企業や機械メーカー、研究機関等の関係者から構成される「**食品企業生産性向上フォーラム**」を創設。フォーラムでは、生産性向上に意欲的に取り組む食品企業をトータルでサポート。
  - ・ 賃上げ支援を始めとする国の施策情報等を発信。
  - ・ 食品企業と接している公設試を通じ、各種施策を全国各地の中小企業・小規模事業者へも発信。

## 発信情報

- 施策・予算情報  
(農林水産省、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省 他)
- 経営相談、ハンズオン支援（専門家派遣）等のサービス情報  
(中小企業基盤整備機構)
- 融資情報  
(日本政策金融公庫、金融機関)
- 技術開発情報、技術相談、受託分析・受託研究に関する情報  
(食品企業と接している公設試験研究機関)
- 機械設備、ロボットに関する情報  
(日本SIer協会、機械メーカー 他)

## 事業イメージ

食品企業を取り巻く多様な関係者を通じ、省力化投資の促進策をフォーラム内外に波及



※情報発信に当たっては、**日本食品機械工業会**が食品製造事業者向けに提供する情報サイト「**FOOD TOWN**」を活用。

※同サービスには食品メーカー9,000社、機械メーカー1000社程度が登録。

- 中小企業基盤整備機構では、自動化、生産性向上等、中小企業における各種経営課題を解決するため、中小企業診断士をはじめとする**専門家による伴走型の相談支援**を実施。

## ○伴走型の相談支援

### ◆生産工程スマート化診断

- 生産性向上を目指す業者に対し、専門家が生産工程の現状分析、課題の整理・可視化を行い、**ロボット（自動化）・IoTの活用可能性**を提案。  
※全3回の無料診断

### ◆ハンズオン支援事業

- **専門家を継続的に派遣し**、多様な経営課題の解決をサポート。企業の主体的な取組に対し、経営課題の把握から解決までのプロセスを**自社で遂行できるようアドバイス**。

#### ハンズオン支援体制

中小機構支援チーム



経営課題を踏まえ、  
支援チームを結成

- ・中小企業診断士
- ・公認会計士
- ・中小機構職員 等

ヒアリング  
経営課題の掘り下げ



アドバイス  
課題解決の方向性

支援先企業プロジェクトチーム



経営課題の解決に向け、  
チーム内で検討・意思決定

#### ハンズオン支援の支援メニュー

- ✓ **総合**  
全社的な事業戦略の実行、生産性向上に向けた総合的な経営課題の解決
- ✓ **IT**  
ITを活用した課題解決、実際のIT導入・運用
- ✓ **テストマーケティング**  
マーケティング企画立案による販路開拓力の向上
- ✓ **特定**  
短期・集中的支援による特定の課題の解決

## 4 目標とKPIの設定

- 省力化投資の促進や労務費の着実な価格転嫁等により、製造業の労働生産性を**2029年度までに24%向上**（名目値※、2024年度比）。

※実質労働生産性は12%増となる。なお、実質労働生産性の計算には内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年1月）」の高成長実現ケースの物価上昇率を使用

## 目標達成に向けたKPI

- ① 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）  
：2030年までに累計**200件**
- ② 支援策等の網羅的な周知  
：「食品企業生産性向上フォーラム」における会員企業数を2030年までに**9,000社**

### 「食品企業生産性向上フォーラム」

- 日本食品機械工業会との連携のもと構築する情報発信サイト
- 食品企業、機械メーカー、研究機関等の関係者から構成され、生産性向上に取り組む中堅・中小の食品企業をサポート（R7年4月発足）

## **5 目標達成に向けたスケジュール**

# 食品製造業の目標達成に向けたスケジュール

